

中学校区学園化構想と小中一貫教育：  
防災教育を手がかりとした学校間連携・学校地域協  
働の推進

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2014-04-18 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 金田, 晋 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.14945/00007715">https://doi.org/10.14945/00007715</a>

# 中学校区学園化構想と小中一貫教育

—防災教育を手がかりとした学校間連携・学校地域協働の推進—

金田 晋

A Unified School District Plan and the Articulation of Elementary and Junior High School Education: Promoting Collaboration among Schools and between Schools and Communities with Special Emphasis on Education for Disaster Prevention

Shin KANETA

## 1 問題の所在と研究の目的

### (1) 問題の所在

現在、学校現場や教員を取りまく状況は多くの課題や問題が山積し、過酷を極めている。以前より指摘されている大きな問題として「学び」と「遊び」の違いが理解できず学校生活に慣れることができないなどの状態を表す「小1プロブレム」、または中学校へ入学したばかりの生徒が先輩との上下関係などの小学校との違いに慣れることができず学業不振などの不適応を起こす「中1ギャップ」などが挙げられる。

新たな取組の1つとして、こうした「小1プロブレム」や「中1ギャップ」に見られる発達上の課題などを改善、軽減させるため小中一貫教育が注目されている。学校、家庭、地域が一体となって子どもを育てることなどを目的とした教育、それらを目指し導入された幼保小中連携による小中連携教育・小中一貫教育が全国へと広がりを見せている。小中連携・一貫教育を推進する上での課題として、そこに所属する教職員が義務教育9年間で1つのスパンとして捉え、9年間をかけて児童・生徒がひとりの人間として成長していく姿をイメージし共通のテーマ、目標や指導内容を理解し、実践することができるかが挙げられる。

しかし、実際の学校現場において筆者が経験している中では、積極的に取り組まれているとは言い難い。その一つ目の理由として、小中学校の職員が互いをよく理解できていないことが挙げられる。二つ目の理由として、新しいものが導入される時、必ず抵抗があること。そこで大切であると考えられるものは、小学校・中学校の枠にとらわれず、義務教育学校として9年間で捉え、そこに所属するすべての職員が、今までとは違った方法で交流し人間関係を構築することで、互いを知り、連携、協力し小中連携・一貫教育が推進されるのではないかと考える。

### (2) 研究の目的

本研究の目的は、K市が掲げた中学校区学園化構想の施策を前提に、これまでの取り組みをさらに発展させるため、および円滑かつ効果的に小中一貫教育を導入するための手立てを明らかにすることである。平成25年度よりK市全中学校区が中学校区学園としてスタートした。中学校区学園化構想とは、今まで取り組んできた保幼小中一貫教育に加え地域も巻き込んだ活動となるが、筆者は従来の保幼小中一貫教育の中の小中連携と小小連携をさらに深めることに焦点を当て取り

組んだ。学校間連携を推進することで互いの学校文化や特徴、その良さを知ること、教職員が繋がることができ、児童・生徒の成長に必要な情報を共有し義務教育9年間を見通した指導を行うことができると思う。

### (3) 研究の対象

アクションリサーチの対象は、A幼保園、D小学校、Y小学校、H中学校の計4学校園である。A幼保園の幼稚園部は3学年6学級、保育園部は6学年6学級である。園児の卒園後の主な進路は、学園内のD小学校、Y小学校だけでなく、W小学校の3つの学校へ分かれることとなる。D小学校は各学年単級、計6学級の小規模校である。Y小学校も各学年単級の6学級と特別支援学級1学級、計7学級の小規模校である。どちらの小学校も6年間学級編成をすることができず、固定化された人間関係の中で生活することとなる。2つの小規模校から進学してくるH中学校においても、各学年2学級、計6学級の小規模校である。生徒は中学校へ入学することで初めて学級が複数あることを経験することとなる。

この地区は、H中学校を2つの小学校区の境として、北部のD小学校区、南部のY小学校区に分かれている。北部のD小学校区は、美しい山並みと清流のある豊かな自然環境、温かな人間関係に支えられた三世帯同居家庭が多く残る農山村地域である。近年では、農家を継ぐ者が少なくなったため専業農家が減り、兼業農家や共働き家庭が増加する傾向にある。南部のY小学校区は、古くからある農村地域と住宅密集地域が広がっているため、核家族化が進行している。近年、住宅化が進み、他地区からの流入者が多く見られるため、多様な考え方や進取斬新な気風が生まれつつあるが、新旧が融合し新たなコミュニティを作り出している。

## 2 全国の小中一貫教育と静岡県の小中一貫教育

筆者が進める研究、保幼小中一貫教育の中の小中連携と小小連携をより追求するため、全国の小中一貫教育・小中連携教育の先進事例を調査する。また、静岡県において本研究に必要と考えられる浜松市と沼津市の先進事例を調査する。

### (1) 当該地域の特色を活かした教育

「当該地域の特色を生かした教育」を行うための事業や制度について、それらの事業や制度を活用しどのような教育が行われているのか、事例を調査する。その制度として「構造改革特別区域研究開発学校設置事業」「教育課程特例校制度」「研究開発校制度」が挙げられる。それらの制度を活用した取り組みとして「カリキュラムの特例」「学制の再編」「連携を図る教科や領域を明確化」等の制度を活用した諸事業が展開されている。

### (2) 「小中一貫教育」の設置形態とその取り組み

「小中一貫教育」の設置形態や取り組みの事例等を調査し、その成果と課題について調査する。「小中一貫教育」は、「小中連携教育」をさらに発展・充実させたものとして位置づけることができる。小中一貫教育の設置形態は「施設一体型」「施設隣接型」「施設分離型」の3つに区分される。また、それが注目される理由には、「中1ギャップ」の軽減や少子化による、児童・生徒の減

少などが挙げられる。その成果は、中1ギャップの軽減や学力の向上が挙げられ、その課題は、小中一貫校の必要性への疑問が払拭されていないことや「施設分離型」での一貫教育のやりにくさ、法的整備の課題・遅れなどが挙げられる。

### (3) 静岡県における小中一貫教育

静岡県における小中一貫教育について「静岡県教育振興基本計画」を概活し、さらに浜松市と沼津市の先行事例について調査する。

浜松市は、小中一貫教育の研究指定校があり、小中一貫教育の推進に向けた取り組みが進んでいる。こうした現状を踏まえ、浜松市教育委員会「はままつの教育推進会議」を傍聴し、中学校訪問によるインタビュー調査や資料を収集する。取り組みの先行事例として、P中学校区は、学校の条件がアクションリサーチの対象校と類似していること、これまでに組み込まれた小中連携の実績などが活かされると考え調査する。課題として設置者の違いから保育園部会が設置されていないことが挙げられる。Q中学校区は、「連携型小中一貫教育」の研究発表を行っているため、その方法について調査する。その結果、1小1中の一貫教育であれば施設分離型であっても交流活動等が円滑に進めることができることが分かった。

沼津市は、「沼津市教育基本構想」において、小中連携の推進を掲げている。そこから、学校規模や立地の条件を考慮し、3小学校、1中学校を統合し施設一体型小中一貫校が、平成26年4月開校予定である。この時組み込まれた学校統廃合の実績が筆者のアクションリサーチ対象校の地区へ活かされると考えられるため調査する。

## 3 K市が掲げる中学校区学園化構想

本研究は「K市が掲げる中学校区学園化構想」を前提として小中一貫教育の推進を目指し取り組んでいる。そのため「中学校区学園化構想研究事業」の概要についての説明と、2つの中学校区の研究の概要と取り組みの事例について述べる。

### (1) K市が掲げる中学校区学園化構想とは

中学校区学園化構想について説明する。中学校区学園化構想とは、近年教育現場で見られる問題を考慮し、「なめらかな接続」と「学びの連続性」を基本とする保幼小中一貫教育を行うものである。さらに、「地域の教育力を園・学校へ取り込む」ことも目的としている。方法は、中学校区をそれぞれ「〇〇学園」と呼び、義務教育が修了する15歳までの子どもの成長を、各発達段階に応じた一貫性のある教育活動を展開、推進すること、さらに「学園」と「地域」が連携し地域に根ざした教育活動を推進することである。その「学園」と「地域」をつなぐ役割を果たすのが「地域コーディネーター」である。地域コーディネーターは、「学園」が必要とする「学習・環境支援ボランティア」を把握し「地域」へ募集をかけ、連絡、調整の役割を担う人材である。

### (2) 2つの取り組みの事例

取り組みの事例として、F中学校区とJ中学校区の2つについて研究発表会などの資料を概括し説明する。F中学校区では、子どもを主体とした交流活動や教員の交流・共に取り組む活動を

展開することで「なめらかな接続と適度な段差」として小1プロブレム・中1ギャップの解消・軽減を図ることを目的としている。教科や領域の系統性を統一するため設定されたものの中に、道徳が挙げられる。道徳では、重点指導項目を2つの領域「おもいやり」と「勤勉努力」を設定した。また、一貫した学習スタイルや学習のための共通ルールを設定し、家庭・地域にも働きかけを行っている。

J中学校区では、各園・各校が、相互に連携を強化し教育にあたることや、地域の教育力を園・学校に取り込むことで家庭と地域に根ざした教育を推進している。J学園内各校・園における相互の連携として、学校規模が似ていることを生かし、交流事業を展開している。教職員の交流活動では、教職員が共通の試験を作成し、その結果から、児童の傾向を読み取る。外部との協働としてO医科大学看護学部による専門性を活かした活動が挙げられる。その活動は、「心の健康」についての講義や保健体育科の保健の授業でも講師として活躍している。

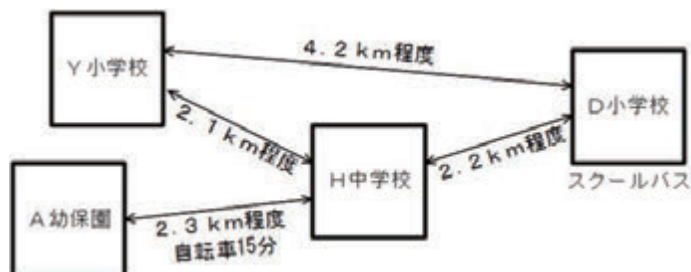
#### 4 H学園における一貫教育の取り組みと現状

H学園の学園化構想研究に関する概要と、今までに取り組んできた防災教育、中1ギャップに関する実態調査を行い、その結果を基にH学園の現状について述べる。

##### (1) H中学校区の概要と学園化構想

H中学校区の学園化構想の目的や15年を見通した教育に取り組むための共通指導項目等、それらを運営していくための組織などの概要について以下に述べる。H中学校区学園化構想研究の概要は、校区内の園児・児童・生徒の学習や生活の様子などの実態を把握し、年2回行われる保幼小中一貫教育研修会での公開授業と分散会、A幼稚園での公開保育による実践研修交流を軸に、それぞれの発達段階における適切な指導の在り方について研究するものである。段階指導表とは7つの共通指導項目の中の「読む(読書)」力と「聞く」「話す」力の2つに重点を置き、発達段階ごとに目標を定め作成され、学園内の各校・園において実践されているものである。

このH学園が推進する小中一貫・小中連携教育は、1中2小の「施設分離型」である。中学校から各小学校までの距離がそれぞれ2km以上、且つ2つの小学校間も4km以上あるため、児童・生徒が移動するためにはバスなどの交通手段を必要とするなど容易でない。また管理職は、それぞれの学校をそれぞれの経営理念をもって運営しており、小中教職員および小学校教員同士の交流もあまりできていないのが現状である。地域の特徴として、日中は高校生以上の中間層が学習や働くために出払っているため、地域に残るのは子どもと高齢者だけである。



##### (2) 防災教育について

平成16・17年度研究指定を受け、取り組み始めた防災教育について、その取り組みの内容とこれまでの経過について調査する。学習指導要領が改訂されたことや総合的な時間の扱いがキャリア教育へと移行したこと等により、防災教育の時間の確保が困難となっていること。このような



状況でも12月に実施される地域防災訓練における生徒の地域での活躍を念頭に置き、防災学習を進めていることなどから、内容を精選し地域との協働を図るための工夫について考察する。

### (3) H中学校区の児童・生徒の「中1ギャップ」の現状

H中学校区の中学校1年生と小学校6年生とその保護者を対象とし中1ギャップの現状を把握するためにアンケート調査を実施する。この中学校区の結果は、全国的に見られるような、大きな段差は見られないものである。しかし、小学校6年生において先輩後輩の上下関係において、やや不安な部分が見られ、対策を講じる必要があり今後の小中合同による活動の必要性が見受けられる。

## 5 H学園 小中一貫教育への提案

中学校区学園化構想研究の一部である、小中一貫教育への取組に必要なことを提案するためH中学校区職員や児童・生徒へ実態調査に取り組み提案事項を作成する。アクションリサーチの手順は、まず管理職へ第1次提案を行い、その結果を踏まえ、保幼小中一貫教育研修会全体会の場において全職員へアンケート調査を実施する。その結果を踏まえ管理職へインタビュー調査を行い、第2次提案を作成する。その間に中1ギャップの実態調査に取り組んでいるため、その結果も第2次提案へ反映している。さらに本研究の提案として、この学園の成長を描いたグランドデザインを作成し第2次提案と共に提案し、その後職員アンケートを実施する。

### (1) アンケート調査と第1次提案

アンケート調査と提案事項について、第1次提案では「教員同士のつながり」「教員と児童生徒のつながり」「児童生徒のつながり」「小中一貫教育」の4点について管理職へ提案する。第2次提案のための管理職・教務主任インタビュー調査では、職員アンケートの結果を踏まえ『「連携一貫教育を考慮した研修体制の充実」のための方策』『「防災教育を核とした地域との協働」のための方策』『「授業などの教育活動のための地域人材の活用」のための方策』の3項目にしぼり、実施方法を提示しながら調査を実施する。

### (2) 第2次提案とグランドデザイン

本研究の提案としてのグランドデザインを「防災教育を核としたH中学校区小中一貫教育を推進するための提案」と題し「教員の成長」「児童・生徒の活動」「地域との繋がり」の3本柱で構成し、それを基に今後の活動計画を構想した第2次提案を職員会議で発表、説明する。

第2次提案における「教員の成長」については、救助等に関する訓練を、地域からのボランティアと協働することで成長を促すこととし、さらに学校事故シミュレーション研修等を小中教職員連携の手立てとしている。児童・生徒の活動については、中学校だけで取り組まれている防災教育に小学校5・6年生を加え5学年で行うこととする。活動期間を5年間とすることで、知識や技能を確実に習得させ、地域で活躍できる人材の育成することをねらいとしている。

「地域との繋がり」については、地域の防災担当との協働を通して児童・生徒の防災への意識を高め、地域で活躍できる人材の育成を目指している。また、学習支援などのボランティアを通し

て地域との協働を図ることも目的としている。これらの活動を通して、小中学校の教職員や児童・生徒の繋がりが深まったり、家庭・地域と学校との距離が縮まったりすることが期待できる。

第2次提案後の職員アンケート調査では、「小中教職員合同災害・事故等シミュレーション研修の開催」「避難所運営ゲーム『HUG』によるシミュレーション研修」「児童・生徒が積極的に参加し地域と共につくる地域防災訓練」の3つが高評価を得た。今後はこの3つを基に提案することとなる。

## 6 本研究からの示唆

本研究は複数の小規模校が集まり形成された施設分離型小中一貫教育を推進するものである。類似する学校区が小中一貫教育・小中連携教育を推進するための方策として2つのことが考えられる。1つ目として教職員の心理的抵抗を減らし繋がりを深める手立てとして小中合同による研修を行う。研修の内容については、教科・領域の教科研修によるものや学校危機管理などによる研修が挙げられる。小学校教員同士の交流を行い、同じ中学校へ進学する児童の成長を相互に確認することを目的とする。

2つ目として運動会などの体育的行事や音楽発表会などの文化的行事の合同開催による児童・生徒の交流が挙げられる。小学校同士であれば、同じ中学校へ進学する児童が共に同じ経験をすることで、人間関係を築くことができ、中1ギャップの軽減が図られ、中学校での指導がより発展・深化できることが考えられる。また、9年間の学びの連続性を意識したカリキュラムを作成することになり、教員同士の交流がさらに増えることが予想される。

小中一貫教育・小中連携教育を推進する上で大切なこととして次のことが考えられる。新たな取り組みを開発し、増やすのではなく、現在それぞれの学校における特徴のある活動を、少しずつ広げ、中学校区の共通の取り組みへと発展させる。その活動をさらに地域へと広げ、家庭・地域と学校が協働する。そうすることで地域に根ざした教育が推進され、長期的な小中一貫教育・小中連携教育が機能するものとする。

